

特定地域づくり事業協同組合 認定の見込みについて

1. 令和5年10月1日時点の制度活用意向調査（悉皆調査）

活用意向あり	認定済み	93市町村 / 90組合	145市町村
	令和5年度中認定見込	11市町村	
	令和6年度中認定見込	22市町村	
	令和7年度中認定見込	19市町村	
検討中			277市町村
制度活用の意向なし			1,296市町村
計			1,718市町村

2. 各都道府県別の制度活用意向市町村数 ※認定済含む

活用意向のある市町村数	都道府県名
17	高知県
14	島根県
13	鹿児島県
10	福島県
8	北海道
6	新潟県
5	佐賀県、長崎県、宮崎県
4	岩手県、鳥取県、徳島県、熊本県
3	山形県、群馬県、石川県、静岡県、兵庫県、奈良県、広島県
2	青森県、秋田県、山梨県、長野県、三重県、京都府
1	宮城県、栃木県、埼玉県、富山県、福井県、岐阜県、愛知県、和歌山県、岡山県、山口県、愛媛県、大分県、沖縄県
0	茨城県、千葉県、東京都、神奈川県、滋賀県、大阪府、香川県、福岡県

特定地域づくり事業協同組合制度 組合認定時期の見込み（R5年10月1時点）①

	認定済み	令和5年度中	令和6年度中	令和7年度	団体数
北海道	名寄市、石狩市、下川町、 初山別村、中頓別村、遠軽町		知内町	北竜町	8
青森県	南部町		鱒ヶ沢町		2
岩手県	葛巻町	大槌町、岩泉町、九戸村			4
宮城県	気仙沼市				1
秋田県	東成瀬村			五城目町	2
山形県	小国町		川西町、白鷹町		3
福島県	喜多方市、只見町、柳津町、 三島町、金山町、昭和村、 会津美里町、楡葉町	西会津町	鮫川村		10
茨城県					0
栃木県	茂木町				1
群馬県	みなかみ町	上野村		嬬恋村	3
埼玉県	小鹿野町				1
千葉県					0
東京都					0
神奈川県					0
新潟県	十日町市、妙高市、上越市、 阿賀町、粟島浦村		佐渡市		6
富山県	南砺市				1
石川県	七尾市、珠洲市、穴水町				3
福井県				(非公表)	1
山梨県	早川町	丹波山村			2
長野県	生坂村、小谷村				2
岐阜県	白川町				1
静岡県			静岡市、島田市	南伊豆町	3
愛知県	設楽町				1
三重県	大紀町		松阪市		2
滋賀県					0
京都府	綾部市、京丹後市				2
大阪府					0
兵庫県	淡路市、香美町		丹波篠山市		3

特定地域づくり事業協同組合制度 組合認定時期の見込み（R5年10月1日時点）②

	認定済み	令和5年度中	令和6年度中	令和7年度	団体数
奈良県	明日香村、川上村		下北山村		3
和歌山県				由良町	1
鳥取県	若桜町、智頭町、日野町		八頭町		4
島根県	浜田市、大田市、安来市、雲南市、奥出雲町、飯南町、邑南町、津和野町、海士町、西ノ島町、知夫村、隠岐の島町	松江市、益田市			14
岡山県	新庄村				1
広島県	東広島市、安芸太田町	神石高原町			3
山口県	萩市				1
徳島県	美馬市、三好市、上勝町	勝浦町			4
香川県					0
愛媛県	松野町				1
高知県	東洋町、馬路村		本山町、土佐町、いの町	須崎市、土佐清水市、四万十市、香美市、奈半利町、安田町、大豊町、中土佐町、津野町、四万十町、大月町、黒潮町	17
福岡県					0
佐賀県	唐津市、武雄市、小城市、上峰町、みやき町				5
長崎県	平戸市、対馬市、壱岐市、五島市、雲仙市				5
熊本県	山鹿市、天草市、五木村、あさぎり町				4
大分県			佐伯市		1
宮崎県	日南市、諸塚村	椎葉村	高原町、都農町		5
鹿児島県	西之表市、奄美市、錦江町、南種子町、伊仙町、和泊町、知名町、与論町		宇検村、龍郷町、徳之島町、天城町	三島村	13
沖縄県	宮古島市				1
	93市町村（35道府県）	11市町村（8県）	22市町村（14道府県）	19市町村（8道府県）	145市町村（39道府県）

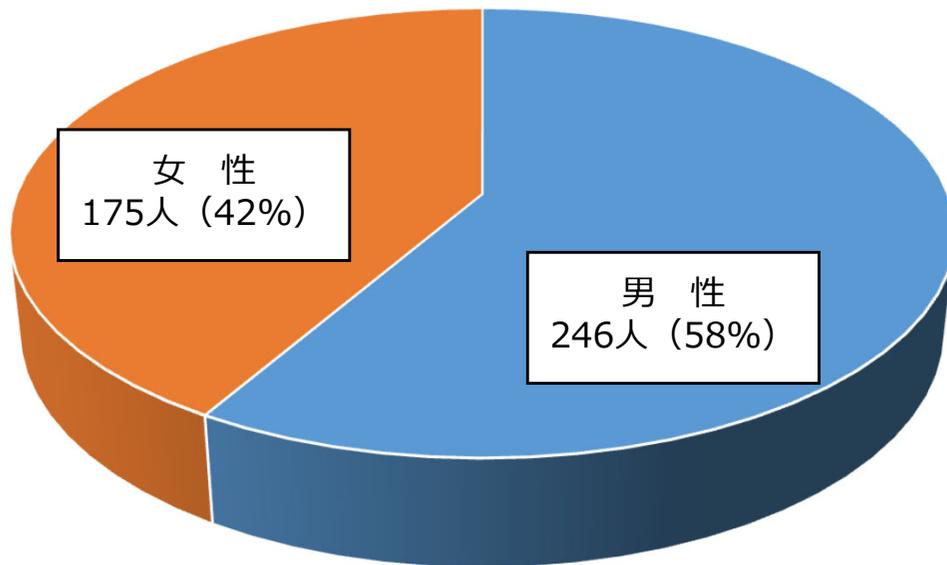
特定地域づくり事業協同組合 派遣職員の状況について

○調査概要

令和5年10月1日までに採用された派遣職員の総数は、**421人**。

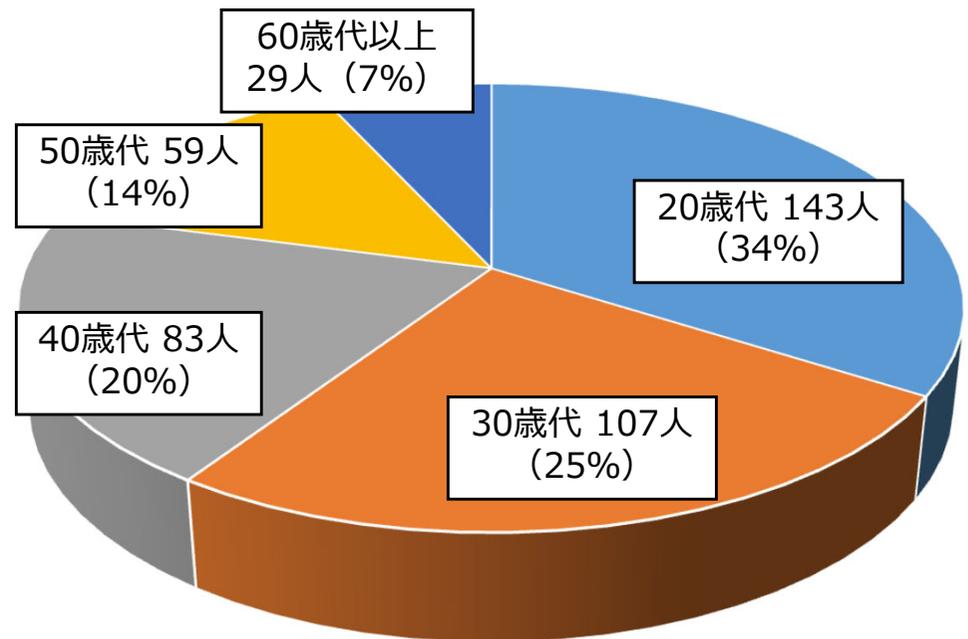
男女比は約3：2

【男女比】

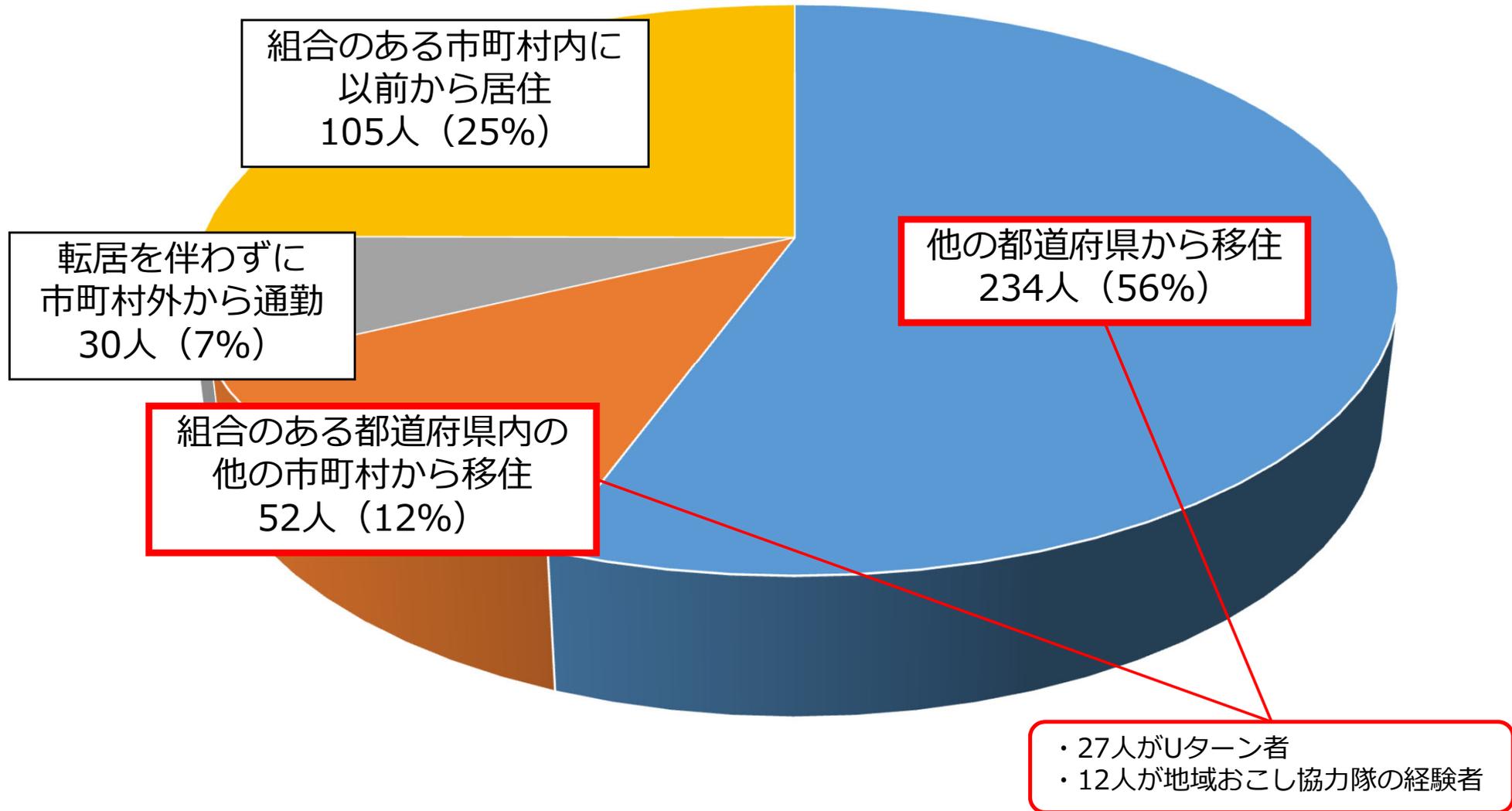


約6割の職員が20代・30代

【年代比】



派遣職員の約7割が地域外からの移住者



特定地域づくり事業協同組合 退職後の動向について

制度開始以降、採用された派遣職員421人のうち、令和5年10月1日までに122人が退職
このうちの約7割が組合の所在する市町村でそのまま定住

